

令和4年度(令和3年度実施事業分)主要事業評価シート						No.	15-7
PDCA	主要事業名	地域生活支援事業	部課名	福祉部地域福祉課	担当	内線	瀬本 350
P 総合計画との関係性と予算根拠	総合計画： 3 — 1 — 3 単位施策： 障がい者福祉						
	全体事業期間： 令和 3 年度 ～ 3 年度 全体事業費等： 139,574 千円						
	会計 一般会計 歳出科目：03.01.01.08.53						
	3か年実施計画（当該年度事業費等）： 149,900 千円						
	事業概要等	事業概要： 障害者総合支援法に基づき、地域の特性や利用者の実態把握により、自治体独自に創意工夫した事業を、障がい者・児等に提供した事業者に対し、要した費用を支給する。					
		事業目的： 障がい者・児等の地域での生活を支援し、安心して暮らすことができるよう必要な施策を実施する。					
		事業内容： 障害者総合支援法に基づき地域の特性や利用者の実態により、半田市独自に創意工夫した事業等を提供する。					
		問題点・課題等： 障がいの重度化や障がいのある方の増加に伴い、福祉サービスの課題等： 需要が上がっており、人材や施設の確保が課題となっている。					
	予算額	主要事業とする理由					
	139,574 千円	自治体の創意工夫により地域の特性や利用者の実態を踏まえたサービスを提供することで、障がい者・児等に安心して日常生活を送ってもらうため。					
財源内訳	得られる成果						
市費	支援を必要としている障がい者・児等に地域の特性や利用者の状況により、創意工夫した事業を提供することで、安心して日常生活を送ることができる。						
88,921 千円	目標値や目指すべき状態						
国費	令和元年度 令和2年度 令和3年度 単位						
33,172 千円	半田市地域活動支援センター実利用人数						
県費	実績値 目標値						
16,989 千円	実績値 目標値						
その他	実績値 目標値						
492 千円	実績値 目標値						
D 値得られた成果と実績	決算額	得られた成果					
	135,057 千円	地域の特性や利用者の実態に応じたサービスを引き続き提供することができた。					
		成果指標					
		令和3年度 単位					
		半田市地域活動支援センター実利用人数					
		実績値 目標値					
C 課題の整理	事業の評価・課題	B 令和2年度に開設した半田市地域活動支援センターについては、新型コロナウイルス感染症の影響があるものの、前年度と比較し実利用人数が増加した。 また、一人暮らしに近い宿泊体験を提供可能な施設を対象として含められるよう「半田市障がい者体験的宿泊事業実施要綱」の改正やヘルパーの人材不足に伴う課題に対応するための実態把握調査の実施に着手するなど、事業の見直しにも努めた。					
A 課題の解決に向けた	今後の事業の方向性	改善推進 第3期半田市障がい者保健福祉計画に基づき、現行の福祉サービスの対象・給付内容などの継続的な見直しを行い、事業の充実を図る。また、障がいがある方が必要に応じ適切な福祉サービスが受けられるよう情報発信を行うとともに、地域住民に対する障がい理解啓発活動や支援者養成事業を引き続き実施する。					
	観点別評価	有効性 効率性					
		①市の関与の妥当性 妥当 ④上位施策への貢献 大きい ⑦コスト ある					
		②市民ニーズ 高い ⑤成果向上の余地 ある 削減余地 ※対象・手段の変更					
	③休廃止の影響 大きい ⑥類似事業の有無 ない ⑧受益者負担適正化余地 ある						